2026年６月３日

各　位

会 社 名　　株式会社MUSCAT GROUP
代表者名　　代表取締役　大久保　遼
（コード：195A、東証グロース市場）
問合せ先　　取締役経営管理本部長　森岡　祐平
（TEL．03－6684－2373）

「第10回定時株主総会招集ご通知」一部訂正に関するお知らせ

2026年６月８日に発送予定の「第10回定時株主総会招集ご通知」及び2026年６月３日付で当社ウェブサイト及び東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）に掲載の当社「第 10 回定時株主総会招集ご通知」の記載事項の一部に訂正すべき事項がございました。

謹んでお詫び申しあげますとともに、本ウェブサイトへの掲載をもって下記のとおり訂正いたしますので何卒ご了承いただきますようお願い申し上げます。

なお、訂正箇所ごとに、訂正の対象となる媒体を明示しております。

記

訂正箇所は下線を付して記載しております。

■対象：発送分

１．

（１）訂正箇所

第10回定時株主総会招集ご通知６ページ

株主総会参考書類　第１号議案　取締役４名選任の件　取締役候補者大南洋右氏の経歴

（２）訂正内容

（訂正前）

株式会社ECナビ（現 株式会社DIGITALIO）

（訂正後）

株式会社ECナビ（現 株式会社CARTA HOLDINGS）

２．

（１）訂正箇所

第10回定時株主総会招集ご通知12ページ

事業報告　１．企業集団の現況に関する事項

（２）訂正内容

（訂正前）

※新規で訂正後文章を追記いたしました

（訂正後）

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループにおきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが、前連結会計年度が 407,972 千円のマイナス、及び当連結会計年度が 676,351 千円のマイナスと、２期連続でマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況に対し、当社グループでは、既存ブランドの市場シェア拡大や M&A 後の PMI を通じた事業の収益性改善、並びに持株会社である当社のグループ本社機能の効率化によるコスト削減を通じて、営業キャッシュ・フローの創出に取り組んでまいります。

また、当社グループでは、M&A 戦略の遂行に必要な財務基盤を強化するため、継続的に資金調達活動を行っております。当連結会計年度におきましても、第三者割当による新株式の発行及び取引金融機関からの借入等により、合計 1,453,791 千円の資金を調達しております。翌連結会計年度におきましても、資金調達活動を通じて必要となる資金の調達の目途が立っております。

これらに加え、必要に応じて、保有有価証券の売却、取引金融機関との継続的な交渉を通じた追加融資、外部投資家からの追加出資等の手段による外部資金調達の実施も検討することとしております。

当社といたしましては、当連結会計年度末における現金及び預金は 689,619 千円と、前連結会計年度末比 145,619 千円増加しており、当面の事業活動に必要な資金は十分に確保できる状況にあること、更にこれらの対応策を実施することにより、当該事象又は状況を解消し、又は改善することが可能であり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

３．

（１）訂正箇所

第 10 回定時株主総会招集ご通知 12～17 ページ

事業報告　１．企業集団の現況に関する事項

（２）訂正内容

（訂正前）

(5) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

（略）

(6) 他の会社の事業の譲受の状況

（略）

(7) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

（略）

(8) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

（略）

(9) 財産及び損益の状況の推移

（略）

(10) 主要な事業内容（2026 年３月 31 日現在）

(略)

(11) 企業集団の主要拠点等（2026年３月31日現在）

(略)

(12) 従業員の状況（2026年３月31日現在）

(略)

(13) 重要な親会社及び子会社の状況

(略)

(14) 主要な借入先（2026年３月31日現在）

(訂正後)
(6) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

(略)

(7) 他の会社の事業の譲受の状況

(略)

(8) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

(略)

(9) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

(略)

(10) 財産及び損益の状況の推移

(略)

(11) 主要な事業内容（2026年３月31日現在）

(略)

(12) 企業集団の主要拠点等（2026年３月31日現在）

(略)

(13) 従業員の状況（2026年３月31日現在）

(略)

(14) 重要な親会社及び子会社の状況

(略)

(15) 主要な借入先（2026年３月31日現在）

４．

（１）訂正箇所

第10回定時株主総会招集ご通知28ページ

貸借対照表

（２）訂正内容

(訂正前)

貸　借　対　照　表

2026年３月31日　現在

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	2,362,846	【流動負債】	2,284,872
現金及び預金	227,911	買掛金	727
売掛金	57,544	未払金	63,063
前払費用	32,479	短期借入金	274,398
関係会社短期貸付金	1,892,000	関係会社短期借入金	1,000,000
その他	152,910	１年内返済予定の長期借入金	794,922
		１年内償還予定の社債	60,000
		リース債務	1,379
		未払費用	68,155
		未払法人税等	189
		賞与引当金	9,113
		その他	12,923
【固定資産】	3,328,859	【固定負債】	1,365,615
有形固定資産	11,644	社債	150,000
建物附属設備	7,563	長期借入金	1,215,496
工具、器具及び備品	2,920	リース債務	119
リース資産	1,160	負債の部合計	3,650,487
無形固定資産	1,261	純資産の部	
商標権	993	【株主資本】	2,113,710
ソフトウエア	268	資本金	423,249
投資その他の資産	3,315,953	資本剰余金	986,206
投資有価証券	187,564	資本準備金	986,206
関係会社株式	3,088,921	利益剰余金	704,254
長期前払費用	2,901	その他利益剰余金	704,254
敷金	36,216	繰越利益剰余金	704,254
その他	350	【評価・換算差額等】	△56,209
【繰延資産】	17,211	その他有価証券評価差額金	△56,209
株式交付費	12,377	【新株予約権】	928
社債発行費	4,834	純資産の部合計	2,058,429

資　産　の　部　合　計	5,708,917	負債及び純資産の部合計	5,708,917

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(訂正後)

貸　借　対　照　表

2026年３月31日　現在

(単位：千円)

資　産　の　部		負　債　の　部	
科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
【流動資産】	2,362,846	【流動負債】	2,284,872
現金及び預金	227,911	買掛金	727
売掛金	57,544	未払金	63,063
前払費用	32,479	短期借入金	274,398
関係会社短期貸付金	1,892,000	関係会社短期借入金	1,000,000
その他	152,910	１年内返済予定の長期借入金	794,922
		１年内償還予定の社債	60,000
		リース債務	1,379
		未払費用	68,155
		未払法人税等	189
		賞与引当金	9,113
		その他	12,923
【固定資産】	2,534,707	【固定負債】	1,365,615
有形固定資産	11,644	社債	150,000
建物附属設備	7,563	長期借入金	1,215,496
工具、器具及び備品	2,920	リース債務	119
リース資産	1,160	負債の部合計	3,650,487
無形固定資産	1,261	純資産の部	
商標権	993	【株主資本】	1,319,559
ソフトウエア	268	資本金	423,249
投資その他の資産	2,521,801	資本剰余金	986,206
投資有価証券	187,564	資本準備金	986,206
関係会社株式	2,294,769	利益剰余金	△89,897
長期前払費用	2,901	その他利益剰余金	△89,897
敷金	36,216	繰越利益剰余金	△89,897
その他	350	【評価・換算差額等】	△56,209
【繰延資産】	17,211	その他有価証券評価差額金	△56,209
株式交付費	12,377	【新株予約権】	928
社債発行費	4,834	純資産の部合計	1,264,278
資　産　の　部　合　計	4,914,766	負債及び純資産の部合計	4,914,766

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

５．

（１）訂正箇所

第10回定時株主総会招集ご通知29ページ

損益計算書

（２）訂正内容

(訂正前)

損　益　計　算　書

(自　2025年４月１日
至　2026年３月31日)

（単位：千円）

科目	金額	
売上高及び営業収益		
売上高	328,246	
営業収益	524,817	853,063
売上原価		169,955
売上総利益		683,107
販売費及び一般管理費及び営業費用		
販売費及び一般管理費	226,249	
営業費用	420,830	647,079
営業利益		36,028
営業外収益		
受取利息	22,357	
受取配当金	1	
受取出向料	101,295	
その他	5,537	129,191
営業外費用		
支払利息	57,170	
社債利息	2,648	
株式交付費償却	5,675	
支払報酬	330	
その他	6,892	72,716
経常利益		92,503
特別利益		
固定資産売却益	10	
関係会社株式売却益	663,469	663,480
特別損失		
商号変更等関連費用	30,461	30,461
税引前当期純利益		725,521
法人税・住民税及び事業税	993	
法人税等調整額	131,796	132,790
当期純利益		592,731

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

（訂正後）

損益計算書

（自　2025年4月1日
至　2026年3月31日）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高及び営業収益		
売上高	328,246	
営業収益	524,817	853,063
売上原価		169,955
売上総利益		683,107
販売費及び一般管理費及び営業費用		
販売費及び一般管理費	226,249	
営業費用	420,830	647,079
営業利益		36,028
営業外収益		
受取利息	22,357	
受取配当金	1	
受取出向料	101,295	
その他	5,537	129,191
営業外費用		
支払利息	57,170	

社債利息	2,648	
株式交付費償却	5,675	
支払報酬	330	
その他	6,892	72,716
経常利益		92,503
特別利益		
固定資産売却益	10	
関係会社株式売却益	663,469	663,480
特別損失		
関係会社株式評価損	794,151	
商号変更等関連費用	30,461	824,613
税引前当期純損失		68,629
法人税・住民税及び事業税	993	
法人税等調整額	131,796	132,790
当期純損失		201,420

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■対象：当社ウェブサイト及び東京証券取引所ウェブサイト掲載分

１．

（１）訂正箇所

第10回定時株主総会招集ご通知12ページ

事業報告　１．企業集団の現況に関する事項

（２）訂正内容

(訂正前)

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループにおきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが、前連結会計年度が407,972千円のマイナス、及び当連結会計年度が673,627千円のマイナスと、２期連続でマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況に対し、当社グループでは、既存ブランドの市場シェア拡大やM&A後のPMIを通じた事業の収益性改善、並びに持株会社である当社のグループ本社機能の効率化によるコスト削減を通じて、営業キャッシュ・フローの創出に取り組んでまいります。

また、当社グループでは、M&A戦略の遂行に必要な財務基盤を強化するため、継続的に資金調達活動を行っております。当連結会計年度におきましても、第三者割当による新株式の発行及び取引金融機関からの借入等により、合計1,453,791千円の資金を調達しております。翌連結会計年度におきましても、資金調達活動を通じて必要となる資金の調達の目途が立っております。

これらに加え、必要に応じて、保有有価証券の売却、取引金融機関との継続的な交渉を通じた追加融資、外部投資家からの追加出資等の手段による外部資金調達の実施も検討することとしております。

当社といたしましては、当連結会計年度末における現金及び預金は689,619千円と、前連結会計年度末比145,619千円増加しており、当面の事業活動に必要な資金は十分に確保できる状況にあること、更にこれらの対応策を実施することにより、当該事象又は状況を解消し、又は改善することが可能であり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

(訂正後)

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループにおきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが、前連結会計年度が407,972千円のマイナス、及び当連結会計年度が676,351千円のマイナスと、２期連続でマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況に対し、当社グループでは、既存ブランドの市場シェア拡大やM&A後のPMIを通じた事業の収益性

改善、並びに持株会社である当社のグループ本社機能の効率化によるコスト削減を通じて、営業キャッシュ・フローの創出に取り組んでまいります。

また、当社グループでは、M&A 戦略の遂行に必要な財務基盤を強化するため、継続的に資金調達活動を行っております。当連結会計年度におきましても、第三者割当による新株式の発行及び取引金融機関からの借入等により、合計 1,453,791 千円の資金を調達しております。翌連結会計年度におきましても、資金調達活動を通じて必要となる資金の調達の目途が立っております。

これらに加え、必要に応じて、保有有価証券の売却、取引金融機関との継続的な交渉を通じた追加融資、外部投資家からの追加出資等の手段による外部資金調達の実施も検討することとしております。

当社といたしましては、当連結会計年度末における現金及び預金は 689,619 千円と、前連結会計年度末比 145,619 千円増加しており、当面の事業活動に必要な資金は十分に確保できる状況にあること、更にこれらの対応策を実施することにより、当該事象又は状況を解消し、又は改善することが可能であり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

以　上